



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月8日

上場取引所 東・札

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス  
 コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 最高執行責任者 (COO) (氏名) 白井 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 武田 史紀 (TEL) 03-6741-1204

定時株主総会開催予定日 2019年5月16日 配当支払開始予定日 2019年4月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績 (2018年2月21日～2019年2月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	608,131	6.3	100,779	7.9	103,053	8.6	68,180	6.2
2018年2月期	572,060	11.5	93,378	8.9	94,860	8.3	64,219	7.0

(注) 包括利益 2019年2月期 66,742百万円 (23.5%) 2018年2月期 54,037百万円 (△19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	608.05	606.03	14.5	17.6	16.6
2018年2月期	574.49	571.63	15.4	18.3	16.3

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 511百万円 2018年2月期 37百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	619,286	500,192	80.7	4,452.99
2018年2月期	550,507	441,668	80.1	3,938.89

(参考) 自己資本 2019年2月期 499,721百万円 2018年2月期 440,991百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	81,664	△30,424	△11,340	100,053
2018年2月期	76,840	△82,751	655	60,923

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	45.00	—	47.00	92.00	10,309	16.0	2.5
2019年2月期	—	47.00	—	50.00	97.00	10,892	16.0	2.3
2020年2月期(予想)	—	54.00	—	54.00	108.00		17.0	

### 3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年2月21日～2020年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	323,200	7.1	53,100	△5.0	54,300	△4.3	36,200	△4.6	322.58
通 期	643,000	5.7	104,000	3.2	106,000	2.9	71,500	4.9	637.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	114,443,496株	2018年2月期	114,443,496株
② 期末自己株式数	2019年2月期	2,221,818株	2018年2月期	2,485,358株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	112,128,785株	2018年2月期	111,785,304株

(参考) 個別業績の概要

2019年2月期の個別業績（2018年2月21日～2019年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	87,071	△2.8	57,370	△6.5	65,032	△3.9	56,788	△12.2
2018年2月期	89,556	26.2	61,335	46.8	67,643	33.4	64,696	40.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	505.98		504.30					
2018年2月期	577.85		574.98					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	441,827	416,955	94.3	3,708.07
2018年2月期	396,386	369,490	93.0	3,289.38

(参考) 自己資本 2019年2月期 416,484百万円 2018年2月期 368,813百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (経営成績の状況)

当連結会計年度(2018年2月21日から2019年2月20日)におけるわが国経済は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働き、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として不透明な状態が続いております。

家具・インテリア業界におきましても、業態を越えた販売競争の激化及び人件費の高騰、物流コストの上昇等により引続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、営業概況といたしましては、季節商品を中心とした寝具・寝装品や機能性カーテンなどのウィンドウカバリング、ベッドルーム家具が好調に推移し売上を牽引いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、新規出店による人件費及び賃借料、物流業界における賃金上昇等により発送配達費が増加いたしました。展示什器費及び備品消耗品費が既存店の改装を推進した前期と比較して減少したことなどにより、概ね計画通りの実績となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,081億31百万円(前期比6.3%増)、営業利益は1,007億79百万円(前期比7.9%増)、経常利益は1,030億53百万円(前期比8.6%増)となり32期連続増収増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は681億80百万円(前期比6.2%増)となりました。

#### ① 家具・インテリア用品の販売

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)の取り組みといたしましては、グローバルでの事業環境や外部環境の変化に対応した基盤作りを行う組織として新たにグローバル商品本部を発足し、さらなるパーティカルマーチャンダイジングの推進、原材料の集約化による原価低減と品質向上に取り組んだほか、パッケージサイズの小型化や梱包材の改善により物流コストの低減に努めてまいりました。また、ベトナムやタイの自社工場における製造を拡大し、より競争力のある安定した商品供給体制の構築にも注力しております。

当連結会計年度における販売実績といたしましては、ホームファッション商品では、接触冷感素材を使用した「Nクール」及び吸湿発熱素材を使用した「Nウォーム」シリーズが、さらなる品質の向上及び品種の拡大と安定した商品供給体制の構築も手伝って前年を大きく上回る売上となったほか、ズレ防止ひもをなくし、付け替えが簡単な掛けカバー等「Nグリップ」シリーズや空気中の花粉やほこりを吸着する花粉キャッチカーテン、ネジや工具を使用せず組立時間を大幅に短縮したカラーボックス等「Nクリック」シリーズなどの機能性商品が好調に推移いたしました。また、様々な色柄の組み合わせが低価格で楽しめるプライス・ブランドの「DAY Value」を中心に構成された、季節ごとのトータルコーディネートの商品企画「Patio」「HARBOR」「THE LAND」「Winter Holiday」の各シリーズは、いずれも高いデザイン性がお客様に支持されて好調に推移いたしました。家具につきましては、ドイツのヘティヒ社と共同開発のルールをすべての引出しに使用し、高い耐久性を実現した組み合わせキッチンボード「リガール」や、商品のバリエーションを増やした自社開発のベッドマットレス「Nスリープ」の売上が伸びました。

EC事業におきましては、新たなマーケティングツールの導入により、顧客一人ひとりの趣向や属性などから個別に最適化されたマーケティングを行う「One to Oneマーケティング」施策のほか、商品カテゴリーの再編成等によるウェブサイトの改善や、昨年導入のスマートフォンアプリ「手ぶらdeショッピング」も効果をあげ、ニトリネットにおける売上を押し上げる要因となりました。法人事業におきましては、オフィス家具だけでなく飲食店や各種ショールーム、医療・福祉施設や宿泊施設など様々なシーンに対応した提案を行い、お客様の要望に応じたオリジナル商品の開発等も寄与し、好調な売上となりました。また、2018年10月にはニトリ渋谷公園通り店9階にてニトリのショールームとして最大となる「NITORI BUSINESS 渋谷ショールーム」をオープンし、ビジネス事業のさらなるシェア拡大を推進しております。

品質面におきましては、経済産業省が主催する『第12回製品安全対策優良企業表彰』において、発注元の企業に知らせずに部品の素材等の仕様が変更される「サイレントチェンジ」防止に向けた品質保証マニュアルの適用範囲の拡大、海外拠点での技術評価会による安全性評価の展開、海外取引先への技術指導及び経営指導・品質改善指導の拡大等、当社グループの製品安全への取り組みが評価され、大企業小売販売事業者部門における「経済産業大臣賞」を前回に続き2回連続受賞いたしました。

物流面におきましては、2018年10月に中国江蘇省の太倉にて当社グループ最大となる約4万坪の敷地面積を有

する「太倉DC」を新設いたしました。中国国内向けだけでなく、アジア各地の生産・調達工場と日本を結ぶ物流拠点としても活用することで、安定的な商品供給体制を構築し、グローバルな事業成長を推進しております。また、国内におきましても、売上の増加による物流量の増大に対応し、更なる物流品質の向上に向け、2018年11月に宮城県にて「仙台DC」及び茨城県にて「五霞DC」を開設いたしました。

当連結会計年度における国内の出店状況につきましては、ニトリ店舗のさらなる小商圏の地域のドミナント化を進めてまいりました。また、デコホームでは、店舗のロゴや看板を一新し、従来とは大きく異なる商品陳列や演出による売場作りを行い、ニトリ店舗との違いを明確にした店舗出店を加速しております。その結果、店舗数は38店舗増加し505店舗となりました。海外の出店状況につきましては、2018年5月にアメリカのオンタリオミルズ(カリフォルニア州)に出店いたしました。このほか、台湾で出店4店舗、中国で出店13店舗、米国で3店舗を閉店した結果、店舗数は台湾31店舗、米国3店舗、中国37店舗と合わせて71店舗となり、当連結会計年度末における国内・海外の合計店舗数は576店舗となりました。

CSRに関する取り組みといたしましては、北海道のさらなる観光発展に寄与するため、2018年11月より「小樽芸術村」にて、教会のステンドグラスの名品が綴られた「ルイス・C・ティファニー ステンドグラスギャラリー」をグランドオープンいたしました。また、「平成30年北海道胆振東部地震」等の自然災害に対して、迅速な営業再開・商品供給体制の回復を実現し、地域住民の方々の早期生活復旧支援に取り組んだほか、「平成30年7月豪雨」では、復興支援の一環として被災地の方々へ自社製品マットレスを寄贈いたしました。

その他の活動といたしましては、次世代育成支援対策推進法に基づき、働き方改革の一環としてのダイバーシティ推進への取り組みが評価され、厚生労働大臣より子育てサポート企業として「くるみん」に認定されました。また、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として、当社グループは従業員が働きやすい職場環境づくりやワークライフバランスの充実、心身の健康確保への取り組みが評価され「健康経営優良法人2018 ホワイト500」に2年連続で認定されました。当社グループは引き続き、企業イメージの向上、従業員のモラルアップやそれに伴う生産性の向上、優秀な従業員の採用・定着へ向け邁進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は、5,950億48百万円(前期比6.5%増)となりました。

## ② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当連結会計年度のその他の事業の売上高は、130億82百万円(前期比0.5%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、現金及び預金が390億6百万円、商品及び製品が94億93百万円、受取手形及び売掛金が23億60百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ525億30百万円増加いたしました。固定資産は、土地・建物の取得等により有形固定資産が107億26百万円、無形固定資産が49億69百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ162億49百万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ687億79百万円増加し、6,192億86百万円となりました。

流動負債は、未払金が54億29百万円、未払法人税等が20億72百万円、支払手形及び買掛金が13億48百万円がそれぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ115億91百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金金が19億71百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が4億88百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億35百万円減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ102億55百万円増加し、1,190億94百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が576億46百万円増加し、為替換算調整勘定が22億4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ585億24百万円増加し、5,001億92百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより816億64百万円増加し、新規出店及び設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローにより304億24百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより113億40百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ391億30百万円増加し、1,000億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、816億64百万円（前連結会計年度は768億40百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,004億90百万円の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、304億24百万円（前連結会計年度は827億51百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出223億63百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は113億40百万円（前連結会計年度は6億55百万円の獲得）となりました。これは主として、配当金の支払額105億27百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として先行き不透明な状態が続くものと予想されます。また、家具インテリア業界におきましても、業態を越えた販売競争の激化及び物流コストの上昇、テクノロジーの進化に起因する様々な変革、消費者の価値観変化等により経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、本格的なグローバルチェーンの確立に向け、組織・仕組み・システム改革を実行するとともに、独自のビジネスモデルである『製造物流小売業』の強みを活かし、より一層お客様の立場に立った商品・店・サービスを提供してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は6,430億円、営業利益は1,040億円、経常利益は1,060億円、親会社株主に帰属する当期純利益は715億円を予定しております。

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高(百万円)	643,000	608,131	34,868	5.7
営業利益(百万円)	104,000	100,779	3,220	3.2
経常利益(百万円)	106,000	103,053	2,946	2.9
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	71,500	68,180	3,319	4.9
1株当たり当期純利益(円)	637.13	608.05	29.08	4.8

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,339	102,345
受取手形及び売掛金	22,458	24,818
商品及び製品	49,690	59,184
仕掛品	56	153
原材料及び貯蔵品	2,985	3,570
繰延税金資産	5,309	5,518
その他	20,191	20,969
流動資産合計	164,031	216,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	192,364	210,723
減価償却累計額	△85,105	△94,855
建物及び構築物(純額)	107,258	115,868
機械装置及び運搬具	10,426	12,435
減価償却累計額	△6,153	△8,746
機械装置及び運搬具(純額)	4,273	3,689
工具、器具及び備品	15,626	17,489
減価償却累計額	△9,446	△9,446
工具、器具及び備品(純額)	6,179	8,042
土地	167,153	171,342
リース資産	3,697	3,697
減価償却累計額	△1,366	△1,554
リース資産(純額)	2,330	2,143
建設仮勘定	4,120	955
有形固定資産合計	291,315	302,041
無形固定資産		
ソフトウェア	6,093	7,088
ソフトウェア仮勘定	543	4,573
借地権	7,235	7,111
その他	15	83
無形固定資産合計	13,887	18,857
投資その他の資産		
投資有価証券	26,472	26,103
長期貸付金	804	778
差入保証金	14,813	14,268
敷金	21,880	22,908
繰延税金資産	5,447	6,386
その他	11,854	11,380
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,273	81,826
固定資産合計	386,476	402,725
資産合計	550,507	619,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,607	20,956
短期借入金	2,000	2,639
リース債務	187	187
未払金	18,323	23,752
未払法人税等	17,399	19,472
賞与引当金	3,395	4,206
ポイント引当金	1,625	2,014
株主優待費用引当金	290	343
資産除去債務	4	—
その他	20,592	21,444
流動負債合計	83,425	95,016
固定負債		
長期借入金	8,000	6,028
リース債務	2,143	1,956
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	2,713	3,202
資産除去債務	4,950	5,365
その他	7,377	7,296
固定負債合計	25,413	24,078
負債合計	108,839	119,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	18,232	19,841
利益剰余金	415,108	472,755
自己株式	△8,640	△7,727
株主資本合計	438,072	498,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	947
繰延ヘッジ損益	△704	—
為替換算調整勘定	3,105	901
退職給付に係る調整累計額	△279	△367
その他の包括利益累計額合計	2,918	1,481
新株予約権	677	470
純資産合計	441,668	500,192
負債純資産合計	550,507	619,286



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
売上高	572,060	608,131
売上原価	257,281	276,709
売上総利益	314,778	331,421
販売費及び一般管理費	221,400	230,642
営業利益	93,378	100,779
営業外収益		
受取利息	451	481
受取配当金	36	37
為替差益	—	95
自動販売機収入	249	246
有価物売却益	356	390
工事負担金収入	36	—
持分法による投資利益	37	511
債務免除益	206	—
その他	459	797
営業外収益合計	1,833	2,561
営業外費用		
支払利息	69	101
為替差損	235	—
その他	47	185
営業外費用合計	351	286
経常利益	94,860	103,053
特別利益		
受取和解金	—	31
固定資産売却益	201	10
違約金収入	36	49
新株予約権戻入益	49	11
関係会社株式売却益	3,842	—
特別利益合計	4,129	102
特別損失		
災害による損失	—	1,268
持分変動損失	256	368
固定資産除売却損	130	94
退店違約金等	46	255
減損損失	5,417	653
特別退職金	354	—
その他	—	24
特別損失合計	6,206	2,665
税金等調整前当期純利益	92,783	100,490
法人税、住民税及び事業税	30,875	33,813
法人税等調整額	△2,310	△1,504
法人税等合計	28,564	32,309
当期純利益	64,219	68,180
親会社株主に帰属する当期純利益	64,219	68,180

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
当期純利益	64,219	68,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	150
繰延ヘッジ損益	△11,074	704
為替換算調整勘定	862	△2,204
退職給付に係る調整額	116	△88
その他の包括利益合計	△10,182	△1,437
包括利益	54,037	66,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,037	66,742

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	16,306	361,103	△10,188	380,592
当期変動額					
剰余金の配当			△10,273		△10,273
親会社株主に帰属する当期純利益			64,219		64,219
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1,859		1,552	3,412
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		66			66
その他			58		58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,926	54,004	1,548	57,479
当期末残高	13,370	18,232	415,108	△8,640	438,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	884	10,369	2,243	△396	13,100	940	144	394,778
当期変動額								
剰余金の配当								△10,273
親会社株主に帰属する当期純利益								64,219
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								3,412
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								66
その他								58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△11,074	862	116	△10,182	△263	△144	△10,590
当期変動額合計	△87	△11,074	862	116	△10,182	△263	△144	46,889
当期末残高	796	△704	3,105	△279	2,918	677	—	441,668

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	18,232	415,108	△8,640	438,072
当期変動額					
剰余金の配当			△10,533		△10,533
親会社株主に帰属する当期純利益			68,180		68,180
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		1,608		917	2,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,608	57,646	912	60,168
当期末残高	13,370	19,841	472,755	△7,727	498,240

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	796	△704	3,105	△279	2,918	677	441,668
当期変動額							
剰余金の配当							△10,533
親会社株主に帰属する当期純利益							68,180
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							2,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	704	△2,204	△88	△1,437	△206	△1,644
当期変動額合計	150	704	△2,204	△88	△1,437	△206	58,524
当期末残高	947	—	901	△367	1,481	470	500,192

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,783	100,490
減価償却費	13,030	14,218
減損損失	5,417	622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△355	836
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	202	400
ポイント引当金の増減額(△は減少)	324	390
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,842	—
受取利息及び受取配当金	△487	△519
支払利息	69	101
持分法による投資損益(△は益)	△37	△511
退店違約金等	46	255
固定資産除売却損益(△は益)	△70	116
持分変動損益(△は益)	256	368
売上債権の増減額(△は増加)	△866	△2,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,743	△10,014
仕入債務の増減額(△は減少)	2,544	1,061
未払消費税等の増減額(△は減少)	△520	509
その他	△4,835	△3,840
小計	99,895	102,119
利息及び配当金の受取額	435	569
利息の支払額	△55	△98
退店違約金等の支払額	△26	△48
法人税等の支払額	△30,085	△31,352
法人税等の還付額	6,677	10,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,840	81,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,320	△1,694
定期預金の払戻による収入	8,372	1,679
有形固定資産の取得による支出	△60,888	△22,363
有形固定資産の売却による収入	292	239
無形固定資産の取得による支出	△3,084	△5,788
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△23,300	△0
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	10	38
関係会社株式の売却による収入	4,473	—
差入保証金の差入による支出	△655	△1,590
差入保証金の回収による収入	202	97
関係会社株式の取得による支出	—	△192
敷金の差入による支出	△1,696	△1,134
敷金の回収による収入	280	202
預り保証金の受入による収入	—	145
預り敷金の受入による収入	193	203
預り敷金の返還による支出	△138	△33
長期前払費用の取得による支出	△361	△122
貸付けによる支出	△170	△132
貸付金の回収による収入	38	35
その他の支出	△11	△15
その他の収入	13	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△82,751</b>	<b>△30,424</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	287
長期借入金の返済による支出	△625	△2,003
長期借入れによる収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△187	△187
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△10,272	△10,527
ストックオプションの行使による収入	1,822	1,094
その他の支出	△77	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>655</b>	<b>△11,340</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	△768
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△5,111</b>	<b>39,130</b>
現金及び現金同等物の期首残高	66,035	60,923
現金及び現金同等物の期末残高	60,923	100,053

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)及び当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

当社グループの報告セグメントは、家具・インテリア用品の販売事業の一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)		当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	
1株当たり純資産額	3,938円89銭	1株当たり純資産額	4,452円99銭
1株当たり当期純利益金額	574円49銭	1株当たり当期純利益金額	608円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	571円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	606円03銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	64,219	68,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	64,219	68,180
期中平均株式数(千株)	111,785	112,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	557	374
(うち、新株予約権(千株))	(557)	(374)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。